

『三田商学研究』執筆要項・原稿等作成要領

『三田商学研究』に執筆される方は、以下の要項・要領をお読みの上、ご投稿下さい¹⁾。

目次

I. 執筆要項	II. 原稿作成要領	III. 要約・キーワード作成要領
1. 完全原稿	1. 表記法	1. 枚数
2. 原稿の締め切り	2. 数字	2. 字数
3. 原稿枚数	3. 数式	IV. その他
4. 図・表・数式の作成	4. 注	『三田商学研究』への大学院生・特別会員の投稿方法と投稿論文の取り扱い
5. 校正	5. 引用文献	
6. 抜刷	6. 文献表記の事例	

I. 執筆要項

1. 完全原稿

- (1) 校正段階での原稿修正は、印刷コストを上昇させ、雑誌の定期的刊行にとって大きな障害となるため、投稿段階から完全原稿で提出する。また、論文はできる限りパソコンで作成し、電子媒体で提出する。
- (2) 英語著者名、欧文タイトル、論文の要約（日英両語）、キーワード（日英両語）を添える。（III. 要約・キーワード作成要領参照）。

2. 原稿の締め切り

- (1) 原稿の締切日を厳守する。締切日は、商学会事務担当（商学会誌室）に問い合わせる。
- (2) 万一、都合により遅延される時は、至急編集委員まで申し出る。この場合の措置（事情によっては原稿の差し替え等）は当委員会の判断に委ねられる。

3. 原稿枚数

- (1) 200字詰め原稿用紙 60～100枚を標準とする。
- (2) A4用紙を使い、標準字数（14ページ以内）を守る。図表・注がなければ1ページは43字×36行に相当する。総ページ数は24ページ以内を原則とする。原稿が著しく長い場合には、あらかじめ編集委員まで申し出る。
- (3) 注および文末の文献リストについては、その440字が本文の400字分に相当する（図・表・数式については、次節（2）を参照）。
- (4) 最終稿については、印刷された完全原稿とあわせて、慶應義塾大学出版会に提出するCD-R等電子媒体でのデータを提出すること。

4. 図・表・数式の作成

- (1) 図・表の数は必要最小限になるよう努力する。複数個の図でも、1箇所にとどめて、1個の図として取り扱える場合は、そのように工夫する。
- (2) 図・表の枚数換算率はその大きさによって違うが、例えば、刷り上り6センチ四方（または3センチ×15センチ）の大きさの図・表の場合、400字に相当する。また、数式は1

¹⁾ 『三田商学研究』に投稿される本塾商学研究科の大学院生・特別会員のほか、掲載に際して審査が必要な場合は、本要項末に添付されている『『三田商学研究』への大学院生の投稿方法と投稿論文の取り扱い』にある追加情報も参照されたい。

行あたり70字程度である。

- (3) 図は別紙に描き、通し番号、題目をつけ、本文中にその挿入箇所を指定する。とくに正確を期する図にあっては、グラフ用紙に作成し、その原図を提出する。
また、Microsoft Excelなどのソフトを使用した場合、数値データをあわせて提出すると、より正確なグラフ作成が可能である。

5. 校正

- (1) 校正刷りでは、印刷上の誤りや不備を訂正することを主眼とし、原稿内容の訂正は原則として行わない。

6. 抜刷

- (1) 原稿提出時に、抜刷の希望部数を明記する。商学会では、各論文につき50部を規定部数として作成する。51部以上は、1部につき50円(税別)の自己負担となる(料金は、出版社から請求され、商学会は関与しない)。

II. 原稿作成要領

(下記のことを標準的な方法とするが、必ずしもこれに限定されるものではなく、秩序的なものであれば、他の方法でもよい。)

1. 表記法

- (1) 横書き、現代仮名遣い、である調、新字体使用を原則とする。常用漢字を中心とし、固有名詞以外の難しい漢字は避ける。
(2) 句読点は、カンマ(,)とマル(。)を使用する。
(3) 傍点は該当する文字の上に打つ。
(4) 和文、漢文では、引用文にかぎ括弧(「」『』)を使用し、クォーテーション・マーク(‘ ’ “ ”)は使用しない。

2. 数字

- (1) 原則として算用数字。数の意味がまったく無いものや、熟語、成句、固有名詞に限って和数字を用いる。

(例1) 1つ、1点、1人当たり5g、第2に、第2次世界大戦、前2者、2通り、
4捨5入、2.26事件、18-9世紀、3・4日

(例2) 一定、均一、一致、一般、一応、一義的、一足跳び、一切、一樣、一部分、
同一視、青二才、十分条件、八百屋、二百十日

(例3) 第1四半期、第2四半世紀

- (2) ただし、以下は、上記第1項の例外である。

[ア] 概略にあたっては、和数字を用いる。

(例4) 数十日間、数百キログラム、百数十ページ、何万人

[イ] 化合物の名称には和数字を用いる。

(例5) 二酸化炭素、四三酸化鉄

- (3) 大きな数字を使うときには、兆・億・万の単位語を入れた方が読みやすい(この際は、位取りカンマを入れない)。なお、千の位は、適宜とする。

(例6) 30億5568万人、7万6000人(または7万6千人)

3. 数式

- (1) 数式を1行に詰めすぎない。
- (2) 複雑な添字 (suffix) は、つとめて避ける。
- (3) ギリシャ文字には青丸をつけて区別し、ベクトルはゴシック指定する。
- (4) 変数はイタリック表示を原則とするので、校正のさいには留意する。
- (5) 上ツキ、下ツキや分数は、組版に手数がかかるので、原則として、以下の方法にしたがって書くようにする。

避けてほしい表記法の例	使用する表記法の例
a. $\overset{\nu}{\gamma}$, $\overset{o}{A}$	γ^* , $A^\#$
b. $e^{-\frac{x^2+y^2}{a^2}}$	$\exp \{ - (x^2+y^2) / a^2 \}$
c. $\sqrt{a^2+b^2}$	$\sqrt{(a^2+b^2)}$ または $(a^2+b^2)^{1/2}$
d. $\frac{7}{8}$, $\frac{a+b}{c}$	$7/8$, $(a+b) / c$
$\frac{\cos \frac{1}{x}}{\sqrt{a+\frac{b}{x}}}$	$\frac{\cos (1/x)}{(a+b/x)^{1/2}}$
e. $\sum_{i=0}^n$, $\prod_{i=1}^{\infty}$, \int_0^{γ}	$\sum_{i=0}^n$, $\prod_{i=1}^{\infty}$, \int_0^{γ}
f. x_{i_1} , i_2 , $\dots\dots i_n$	$x (i_1, i_2, \dots, i_n)$
g. $\frac{df(x)}{dx}$, $\frac{\partial^2 f(x,y)}{\partial x \partial y}$	f' , f_{xy} または df/dx , $\partial^2 f (x, y) / \partial x \partial y$

4. 注

- (1) 注 (引用文献を含む) は、論文末にまとめて列記し、また本文中の当該箇所の右肩に通し番号を打つ。注番号に片側パーレーン (例: 1), 2) のように) を付ける。
- (2) 注記においても、原稿用紙1こまには1字以上を書き入れないこと (ただし欧文は例外)。

5. 引用文献

- (1) 書物名、雑誌名は、日本語・中国語の場合は『』、ヨーロッパ語では、イタリック (イタリック指定は文字の下にアンダーラインをする。ただしドイツ語の場合はイタリック体にこだわらない)、イタリック活字のない場合 (たとえばロシア語) には《》で表示する。
- (2) 論文名は、日本語・中国語等の場合は「」、ヨーロッパ語では“”で囲む。
- (3) 脚注、文献リストにおける文献の表記は次の順序で行う。ただし、発行地、発行所名、巻数、号数、発行年月のうち、不必要なものは省いてもよい。

単行本：著者 (编者) 名、書物名 (副題とも)、発行地、発行所名、発行年

論文：著者名、論文名、雑誌 (または収録書物) 名、巻数、号数、発行年月、ページ数

なお、詳しくは次に掲げる事例を参考とされたい。

- (4) 本文中に引用する場合も上記にならう。
- (5) 引用文献を篇末に一括し、著者名をアルファベット（またはアイウエオ）順に配列し、本文中ではそのナンバー（例：[1]）、もしくは著者名と発表年（例：鈴木(1979)、括弧が重なるときは(Leontief, 1974)とする）としてもよい。

6. 文献表記の事例

(1) 邦文文献

《論文》

- 1) 野口 祐「多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業」『三田商学研究』第 21 巻第 1 号（1978 年 4 月），pp.18-28
- 2) 辻村江太郎「雇用構造と労働分配率」小宮隆太郎（編）『戦後日本の経済成長』岩波書店，1963 年，pp.103-28

《著者，編者》

- 1) 佐藤芳雄『寡占体制と中小企業一寡占と中小企業競争の理論構造』有斐閣，1976 年。
- 2) 増井健一，佐竹義昌（編）『交通経済論』有斐閣，1969 年。

(2) 英文文献（手書き原稿でのイタリック指定は，文字の下にアンダーラインをする）

《論文》

- 1) Leontief, W. (1974): "Structure of the World Economy," *American Economic Review*, 64, 823-34.
- 2) Lovell, M. C. (1961): "Manufacturer's Inventories, Sales Expectations and the Acceleration Principle," *Econometrica*, 29, 267-296.
- 3) Strauss, G. and E. Rosenstein (1970): "Worker Participation: A Critical View," *Industrial Relations*, 9, 197-214.

《著者・全集・共著》

- 1) Ackley, G. (1961): *Macroeconomic Theory*. New York: Macmillan. 都留重人監訳『マクロ経済学の理論』I - III, 岩波書店 1964-65,69.
- 2) Ricardo, D. (1953): *On the Principles of Political Economy and Taxation, The Works and Correspondence of David Ricardo*. Vol. 1, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge: Cambridge University Press.
- 3) Mincer, J. (1974): *Schooling, Experience, and Earnings*. New York: N.B.E.R. 66-67.

(3) 独文文献

《論文》

- 1) Bortkiewicz, L. V., Wertrechnung und Preisrechnung im Marxischen System, in: Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 23(1906) und Bd. 25(1907).
- 2) Slotosch, W., Investition—Motor der Wirtschaft, in: Süddeutsche Zeitung vom 24. 10. 1967, Sonderbeilage.
- 3) Puhle, H.,—J., Populismus, Krise und New Deal, Zum Verhältnis von agrarischer Demokratie und organisiertem Subventionismus in der Zwischenkriegszeit, in: H.A.Winkler (Hrsg.): Die große Krise in Amerika. Vergleichende Studien zur politischen Sozialgeschichte, 1929-39, Göttingen, 1972.

《著者・全集》

- 1) Gestenberger, H., Zur politischen Ökonomie der bürgerlichen Gesellschaft. Die historischen Bedingungen ihrer Konstitution in den USA, Frankfurt am Main 1973.

- 2) Weber, M., Methodologische Einleitung für die Erhebungen des Vereins für Sozialpolitik über Ausless und Anpassung der Arbeiterschaft der geschlossenen Großindustrie, 1908.

(4) 仏文文献

《論文》

- 1) Paoll, J. , “L'équilibre concurrentiel retrouve”, *Revue française de recherché opérationnelle*, 3^e trimestre 1966.
- 2) Le Cam, L. , “Les Propriétés Asymptotiques des Solutions de Bayes”, *Publ. Inst. Statist., and Probab.*, Vol. I, 1961, 453-468.

《著者・全集》

- 1) Walras. L. , *D'Économie Politique Pure*, R. Pichor et R. Durand, Auziras, 1952.
- 2) Wanty, A. et J. Feclerwisch, *Modeles globaux d'économie d'entreprise*, Dunod, Paris, 1970.

Ⅲ. 要約・キーワード作成要領

1. 枚数

- (1) A4 サイズ 2 枚に収まるようにする。

2. 字数

- (1) 要約, キーワードはそれぞれ次の字数を守る。
- a) 日本語要約 (800 字以内)
 - b) 英文 Abstract (100words 以内)
 - c) 日本語キーワード (10 個以内)
 - d) 英文 Keywords (10 個以内)

注意) 要約・キーワードがない場合は受理しないことがあるので注意する。

Ⅳ. その他

『三田商学研究』では日本語の投稿論文を扱う。英語で投稿された論文は Keio Business Review(KBR) への投稿として扱われる。英語以外の外国語で書かれた場合は、審査の都合上、日本語(『三田商学研究』)か英語(KBR)への翻訳を執筆者に依頼することがある。英語翻訳の際には KBR の投稿規程を参照のこと。

『三田商学研究』および KBR に掲載された論文は翌年度のはじめに PDF ファイル化され、一般に公開されることを了解の上、投稿すること。

『三田商学研究』への大学院生・特別会員の投稿方法と投稿論文の取り扱い

(1983年4月19日商学会総会承認事項より)

- (1) 大学院商学研究科後期博士課程の大学院生、研究生及び同課程を修了した研究生は、『三田商学研究』に投稿することができる。修士課程の大学院生の論文も、指導教授の推薦を得れば投稿を受け付けることがある。
- (2) 投稿者は、『三田商学研究』執筆要項に従って原稿を作成しなければならない。投稿に際しては、論文原稿3部を提出し、それぞれの冒頭に800字以内の要旨、欧文タイトル、英語著者名ならびにメールアドレス等の連絡先を添付しなければならない。
- (3) 投稿論文は、商学会会員2名(匿名。適任者の無い場合には、その他の委嘱審査員)による審査を受ける。その判定・意見にもとづいて、当委員会は、提出日から3ヶ月以内に採否を決定し、本人に通知する。論文の書直し・改訂を指示されたものは、その指示どおりに改訂された原稿を提出しなければならない。再提出後の最終稿提出日を受理日とする。
- (4) 論文審査には提出日より3ヶ月、印刷には受理日より3ヶ月を要する。したがって論文の改訂に要する日時のほかに、刊行までに提出日から少なくとも6ヶ月の期間が必要であることを、投稿者は考慮しなければならない。
- (5) 掲載論文に対して研究費は支払われないが、抜刷50部が無料で支給される。掲載論文の著作権は著者に帰属する。ただし、他に転載・再掲する場合は当委員会の同意を要するので、それを希望する旨を、事前に書面をもって申し出る必要がある。

(2017年7月修正)